

市民生活部長 (1)①これまでの防災訓練については分析している。総合防災訓練のほか、中規模、小規模の訓練を随時開催し、また水防・消防・対策本部運営などの種別訓練も定期的に開催しており、周期、時期、場所等は適当と考えている。また、それぞれの訓練には多くの市民や関係機関に参加していただいており、防災への意識等の向上につながっている。自主防災組織の促進と、より幅広い世代への参加を促すことで、より多くの市民へ防災意識の高揚が図られると考えている。

農林水産部長 (1)現在、農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想、大村市地域水田農業ビジョン、大村市農村環境計

画など個々の計画に基づいて施策を進めている。これらの個々の計画をまとめあげた農業基本計画などを策定することは大

廣瀬議員
 (1)農業基本計画・農業基本条例の制定について
 大村市の農業・農村の振興を進め、農家の経営基盤の確立を図るとともに、水資源や自然環境の保全、地産地消、資源循環型社会の形成、農村文化の継承等農業の機能や役割を明確にし、大村市のまちづくり・地域おこしを図るために、早急に大村市農業基本計画を策定し、併せて農業基本条例の制定を目指す考えはないか。

(2)太陽光発電設備設置に対する市独自の補助制度について
 地球温暖化防止の有力な対策として、国は平成15年度で廃止していた一般住宅への太陽光発電に対する補助制度を今年度復活しました。大村市は、「地球にやさしい環境づくり、CO2削減推進のまち、大村市」を掲げて地球温暖化防止に取り組んでいます。これを活かしていくためにも国の制度に併せて、大村市独自のの上乗せ補助ができませんか。

農業基本計画の策定と太陽光発電に市の補助を
 ある鉄道・運輸機構が実施するが、今後は21年度から構造物設計協議等を行い、順次、用地の測量説明会を実施することになっている。工事説明会については、用地協議が終了した地域から実施す

る予定となっている。市民の皆様のご意見、ご要望については十分にお聞きし、鉄道・運輸機構や県に対する地域のパイプ役として役割を果たしていきたい。



CO2削減推進を掲げる広告塔

変重要であると認識している。今後、先進都市にも学びながら策定に向けて進めていきたい。

市長 (2)本市では平成11年度から財団法人新エネルギー財団が実施してきた住宅用の太陽光発電導入促進事業に上乗せ補助を行い、普及に努めてきたが、平成15年度に数値目標をクリアしたため制度を廃止した。新エネルギー財団の制度も平成17年度には廃止されたが、今年1月国において補助制度を復活させたところである。本市としても財政状況が厳しい中であるが、今後、国や県の動向を見ながら平成22年度以降に検討したい。できぬならば取り組む方向で進めていきたいと考えている。

(その他の質問事項)
 ・新幹線鈴田トンネル工事開始に伴う地元対策について

また、本市では市営住宅の実態把握と将来にわたる需要予測などを中心に、効率的で効果的な事業展開や地域の需要等の実情にあわせた市営住宅

教育次長 (2)シーハットにおける自主文化事業は、シーハットがオープンした平成10年以降、管理運営する振興公社が実施している。これに対しては

恒石議員
 (1)新駅前アパートの建設について
 水主町の市有地と周辺の民有地を購入して9階建て及び10階建てのアパートを建設する計画が、すべて5階建てに変更されている。この事業変更の理由について尋ねる。
 また、変更に至る経緯について6月、9月、12月と議会は3回開催されているにもかかわらず、途中の経過報告がなされていない。経過報告をすべきではなかったのか。

市長 (1)約2年かけて懸命に動いたが、用地を確保できなかったことで事業を縮小せざるを得なかった。この間、中間報告等に欠けた点があったことについては申し訳なかつたと思っている。

(2)シーハットの指定管理について
 12月議会において、21年度からの指定管理者が指定された。シーハットの事業計画については、前回の指定の時に年に2、3回は演歌などの歌謡ショーも計画に入れるということだったが、3年たった今も、そういう事が行われている様子がない。幅広い分野にわたるイベントを計画してほしいと思う。市も市民が喜ぶような事業計画をたてるよう指導ができないか。

ストック総合活用計画を平成17年に策定している。21年度中にはこの計画の見直しを進めたいと考えており、今回の事業変更に伴う22戸の減少については、この見直しの中で対応していきたい。

新駅前アパートの建設について
シーハットの指定管理について